

資料2 伊豆山地区の津波対策（対応策の抽出（具体化）と優先順位づけ）

課題		担当	短期的対策（2～3年）	中期的対策（10年以内）	長期的対策	備考	
ハード対策	堤防整備（防潮堤）	・伊豆山地区でレベル1津波を防ぐためには、T. P. +7.0mの防潮堤が必要 (レベル1津波による民家等への浸水被害はない)	県				・レベル1津波による浸水被害を防ぐための護岸整備（かさ上げ）等は実施しない。
	避難路	・避難路の整備	熱海市	・避難路改修（斜面对策）(S-1-1) ・避難路改修(S-1-2) ・避難路改修(S-1-3)			・平成29年度実施予定 ・手すり追加等（補修内容は現地調査して決定）
ソフト対策	避難路（標示）		熱海市	・避難方向路面標示(S-2) (モデル施工の結果による)	・横断歩道橋耐震・耐浪調査(S-1-4)	・横断歩道橋耐震・耐浪補強(S-1-4) (調査結果による)	・路面標示はモデル施工（熱海地区）により、視認性・耐久性等を確認したうえで、本格導入を検討
	避難路（照明）		熱海市	・街灯の新設及びLED化に対する補助(S-3-1)	・ソーラー式街灯の設置(S-3-2)		
	自宅等建築物の対策	・家の耐震性	熱海市	・無料耐震診断（昭和56年5月以前建築の木造住宅） ・耐震補強費用の補助			・「TOUKAI-0」による支援
	情報連絡（事前準備）	・避難計画	熱海市	・津波避難計画作成			・平成28年度作成済み
		・津波浸水区域・津波避難ビル等の周知	熱海市	・防災ガイドブック（ハザードマップ）全戸配布			・平成28年3月配布済み ・随時更新
		・災害弱者対策	熱海市	・避難行動要支援者避難支援計画（個別計画）の作成			・市・自主防・民生委員等
	情報連絡（発災後）	・情報伝達手段の整備	熱海市	・Jアラート（全国瞬時警報システム）の活用 ・Jアラート緊急割込み放送システム（FM熱海湯河原）の導入 ・緊急速報メール（エリアメール）による情報配信 ・その他情報発信（メールマガジン、ケーブルテレビ、FMラジオ）	・同報無線のデジタル化		
・安否確認手段の整備		民間	・「災害用伝言ダイヤル171」の活用 ・家族間・近所であらかじめ取り決め			・活用方法等の周知（熱海市）	